

電車にはねられ

JOC部長死亡

6/8 K
飛び込み自殺か
7日午前9時20分ごろ、都営地下鉄浅草線の中延駅(東京・品川)で、日本オリンピック委員会(JOC)の経理部長、森谷靖さん(62)が西馬込発泉岳寺行き普通電車

にはねられ、搬送先の病院で死亡が確認された。捜査関係者によると、ホーム上にいた警備員や電車の運転士が森谷さんがホームから飛び込む様子を目撃したことなどから、自殺とみて捜査している。森谷さんの持ち物に遺書はなかったとい

日経 6/8

金融4割、海外に顧客情報

9
国内主要金融機関49社のうち約4割が顧客の個人データを海外に移転・保管していることがわかった。金融庁なども重要な情報を扱う金融機関の実態調査に乗り出しているが、中国を含む海外へのデータ移転は常態化している。丁寧な説明は不可欠だが、ルールそのものの明確化も急務になっている。

日経 6/26

ソフト更新で走行性向上

トヨタ「KINTO」で随時

6/8 K
トヨタ自動車は7日、自動車のソフトウェアを更新することで走行機能を向上させるサービスを始めることを発表した。研究開発で得た最新の知見を反映することや、顧客の走行データをもとに乗り心地を高めることを想定する。自動車の売り切りだけでなく、ソフトウェアも活用したサービスで

収益の多様化をめざす。豊田章男社長がレシートで活動する際の名称「モリゾウ」におなじみ特別仕様のスポーツ車「GRヤリス モリゾウセレクション」を使いサービスを始める。サービスは、新車を毎月定額で乗り放題にするサブスクリプションサービス「KINTO」の利用が前提

になる。月額利用料は5万4340円からで、通常仕様と比較して2640円高くなる。店舗に車両を持ち込み、ソフトウェアを更新して「走る」「曲がる」「止まる」といった走行機能をアップデートできる。トヨタはレース得たデータを、走行機能の向上につなげる研究をし

ている。具体的な更新メニューは2022年春に公開予定だが、ハンドル操作の応答性や駆動装置の制御性能を引き上げることが



「GRヤリス モリゾウセレクション」を使いサービスを始める

想定されている。顧客の走行データを使い、個人の好みにカスタマイズするサービスも視野に入れる。

米テスラがインターネット経由で自動車のソフトウェアを更新して自動運転の機能を高めるサービス「オーバー・ジ・エア(OTA)」を始めるなど、ソフトウェアを通じて購入後も収益を確保するビジネスモデルが生まれている。

トヨタもソフトウェアを活用したサービスの構築や研究開発を強化している。1月には先端ソフトウェアの研究開発を手掛ける子会社を設立し、4月にはOTAの技術に対応した自動運転車を投入している。

日経 6/8

K 6/9

世界のサイト 一時閲覧不能

世界のウェブサイトで8日午後6時50分ごろ、大規模なシステム障害が発生した。日本経済新聞社や米ニューヨーク・タイムズなどメディアのほ

日米メディアや通販

か、金融庁や環境省のサイトも一時閲覧できなくなった。コンテンツを素早く配信するサービスを手掛ける米Fastly（ファストリー）に障害が起きた。一部のサービスは復旧している。（関連記事をビジネス2面に）

英国政府サイトや、米アマゾン・ドット・コムや楽天グループの通販サイトなど、世界中で幅広いサービスの閲覧などに影響が出た。各社のウェブサイトは短時間で表示できるようにするためにファストリーのコンテンツ

が一時停止した。日本経済新聞社でも日経電子版やNIKKEI Asia、NIKKEI Financialが一時停止した。

日経 6/9

特定サービス依存リスク

大規模障害 効率配信裏日に

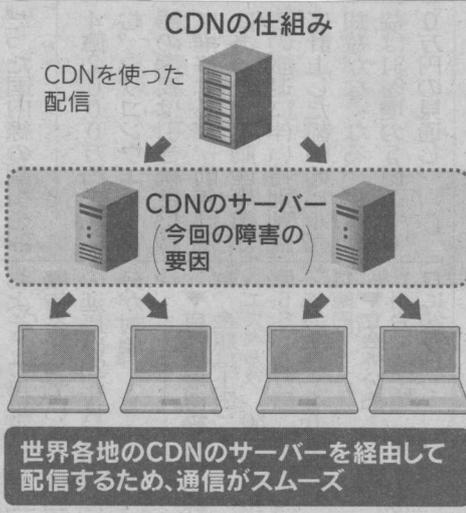
8日に発生した世界規模でのシステム障害はクラウドを利用した特定のサービスへの依存のリスクを浮き彫りにした。今回原因となった米Fastly（ファストリー）をはじめ、グローバル化によってウェブサービスが素早くやりとりする新しいネットワークの仕組みが生まれている。社会インフラとなっているサ

ービス維持にはバックアップとリスク分散の仕組みは必須となる。

（3面参照）

コンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN、コンテンツ配信網）サービスは、原本となるサイトの内容を複数のサーバーにコピーして配信し、アクセスを分散させる。アクセス集中による通信速度の遅延を避けら

れ、動画などの大量のデータでも通信量を抑えながら素早く送れるため、利用企業を急速に増やしている。ファストリーは2011年創業のスタートアップ企業。世界各地に高速サーバーを配置して欧米を中心にネットワークを構成。日本では東京と大阪に拠点がある。CDNサービスはファストリーのほか、米アカマイ・テクノロジーズや米クラウドフレアが手がけている。また米アマゾン・ドット・コムなどのクラウド大手も、クラウドの顧客向けに同様のサービスを提供する。



ファストリーの障害は、国内でも多くの企業に影響が広がった。メルカリはフリマアプリ「メルカリ」のウェブサイトおよびアプリにつながりにくくなったことを確認し、午後7時13分にツイッターで告知した。

日経 6/9

欧州中銀、緩和を維持

債券購入ペース変えず

経済見通し修正
上方

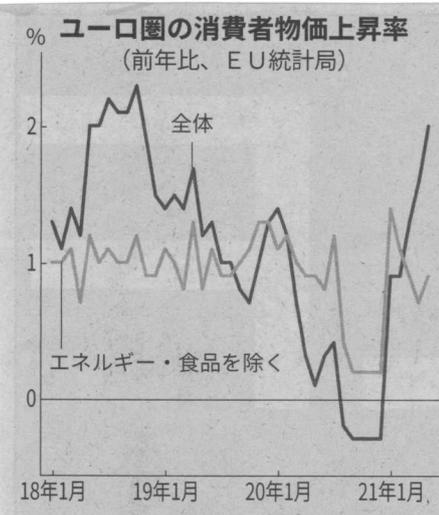
による一時的な要因が大
きいとみている。物価上
昇率の見通しは21年が1
・9%、22年が1・5%、
23年が1・4%にとどま
るとした。

【ベルリン＝石川潤】

物価上昇圧力が強まるな
か、異例の金融緩和を続
ける欧米の中央銀行が難
しいかじ取りを迫られて
いる。欧州中央銀行（E
CB）は10日の理事会で、
現状のペースで債券購入
を続けることを決めた。

景気回復を支えるため
「良好な金融環境の維持
が不可欠」（ラガルド総
裁）との判断だが、緩和
が行き過ぎれば思わぬイ
ンフレや資産バブルにつ
ながるリスクもある。
ECBはコロナ危機に
対応するため、総額1兆
8500億円（約240
兆円）の緊急買い取り制
度を導入済み。国債など
を市場から大量に買い入
れて金利の急激な上昇を
抑え、良好な金融環境を
維持するのが狙い。買い
取り総額や「少なくとも
2022年3月まで」と
する期限を維持した。政
策金利も据え置いた。

取る可能性があった。
ラガルド総裁は10日の
記者会見で、経済の先行
きについて「3カ月前よ
りも楽観的だ」と語った。
ワクチンの普及で新型コ
ロナウイルスの感染は下
火となり、先行きの明る
さが増している。同日公
表した新たな経済・物価
見通しでは域内総生産
（GDP）が21年に4・
6%、22年に4・7%上
昇するとし、3月時点の
見通しを上方修正した。



焦点だった今後3カ月の
資産購入も「年初よ
り」かなり速いペース
で続けるとの表現を変え
なかった。景気や物価が
上向くなか、買い入れペ
ースを維持するかが焦点
となっており、仮に落と
せば、緩和政策の出口に
向けた一歩と市場が受け

ただ、物価には引き続
き慎重な見方を示した。
ユーロ圏の消費者物価上
昇率は5月にECBが目
指す2%に到達したが、
エネルギー価格上昇など

議論に言及する可能性は
高いが、計画を具体的に
話し合い、市場との対話
を深めるのは今夏以降と
なりそうだ。

先進国 強まる利上げ観測

先進国で金融緩和を縮小する動きが始まり、市場で利上げの織り込みが広がってきた。ノルウェーで2021年後半の金融引き締めが有力視されるほか、カナダやニュージーランド(NZ)でも22年に向けた利上げ観測が高まる。金融政策の方向性の違いが通貨に大きな影響を与えそうだ。

ノルウェー「1年内」有力 英 来年にも

新型コロナウイルス禍からの景気回復の過程では、まず新興国に利上げが広がった。21年に入るとブラジルやロシアなどでインフレ抑制のため断続的な利上げが相次いだ。カナダが4月に量的緩和縮小を決めるなど先進国にも緩和方向からの転換の動きが出てきた。

利上げで先行するのは北欧の産油国ノルウェーだ。中央銀行は5月の声明で「政策金利は21年後半に引き上げられる可能性が最も高い」と明記した。

通貨クローネは15日の外国為替市場でドル1・8・3と年初来の高値圏で推移する。先進国ではコロナ下で初となった5月のアイスランドの利上げに続くとの観測が強

緩和路線に転機 政策で温度差

い。今夏までに国民の多くがワクチン接種を受け見込み。原油高もあって経済正常化への期待が高まっている。市場は各国の利上げをどのくらい織り込んでいるのか。金融情報会社リフィティブのデータを

基に、政策金利の市場見通しを映す翌日物金利スワップ(OIS)から市場の織り込みを分析したところ、ノルウェーでは今後1年以内に利上げする確率が70%前後で推移している。市場参加者が目安とする50%を上回り、今後1年間で利上げがメインシナリオになっていることを示す。

早ければ22年の利上げが有力視されるのはカナダやNZ、英国だ。1年先から2年先の間に利上げする確率はカナダとNZで100%を超え、英国でおよそ60~70%まで高まっている。カナダ中央銀行は22年後半にも利上げに踏み切るとみられている。足元では低金利による住宅価格の高騰など資産バブルの様相も強まっ

ており金融引き締めに力ジを切る。

英国では中銀の金融政策委員会のメンバーであるアリハ氏が景気回復を前提に22年中の利上げ開始に前向きな見解を示し、債券相場は1日に1ポイント1.42と18年4月以来の水準まで上昇した。

一方、米連邦準備理事会(FRB)の本格的な利上げが見込まれるのは23年だ。1年先から2年先の間の利上げ確率は50%と英国やカナダを下回る。雇用の伸びが鈍く、緩和環境は長引くとの見方が再び強まっている。

先進国の中でも温度差が鮮明になりそうだ。マイナス金利政策を導入する欧州中央銀行(ECB)と日銀では利上げ観測が

限定的だ。日銀については、1年先から2年先までの間の利上げ確率がマイナス圏と一部で利下げを織り込む動きに傾いている。物価の伸び悩みを背景に金融政策の正常化にはなお時間を要する。

金融政策の方向性の違いは今後の為替相場に大きく影響する。UBSウエルス・マネジメントの青木大樹日本地域最高投資責任者は「各国の利上げの織り込み具合が通貨選別のテーマになる」と指摘。先行きについても「米利上げ観測の高まりから米ドル高圧力が強まるまでの当面は「英ポンド」など他の先進国通貨に上昇余地が出てくる」との見方を示す。

今回の利上げ局面は「FRBに先行して他国の金融引き締めが進む点に特徴がある」(野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジスト)。

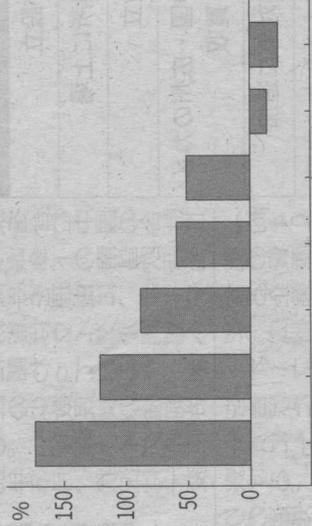
08年9月の米金融危機後にFRBが初めて利上げに動いたのは15年12月で、ゼロ金利政策は7年続いた。コロナ禍では過去の危機と比べても正常化の速さが際立つ。もっとも、FRBなど主要中央銀行は市場の混乱を避けるため緩やかな利上げにとどめる公算が大きい。

景気回復の戻りが早い分だけ「景気が過熱すると同時に回復も短期間で終わる」(米モルガン・スタンレーのストラテジスト、アンドリュース・シトツ氏)との見方もある。

(商毅郎)

先進国の一部で利上げの機運	
中央銀行	今後の金融政策運営
ノルウェー	2021年後半の利上げを示唆
ニュージーランド(NZ)	利下げ観測が反転、22年9月までに利上げの公算大
カナダ	4月に量的緩和縮小を決定。22年後半にも利上げに踏み切る可能性
アイスランド	先進国の中銀としてコロナ下で初の利上げを5月に実施

カナダやNZで利上げが先行する公算大



カナダ NZ 英国 米欧圏 日本
(注)市場が織り込む1年先から2年先までの間の利上げ確率。翌日物金利スワップ(OIS)から算出。各国・地域が対象、6月13日までの直近値
(出所)リフィティブ

米ゼロ金利解除前倒し

FRB 景気回復で

マ 6/18

米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は16日に公表した経済・金利見通しで、2023年末までに2回の利上げをするシナリオを示した。新

型コロナウイルス禍からの景気回復と物価上昇が進む中、従来は24年以降としていたゼロ金利の解除時期が前倒しとなる。米国債などを買い入れる

量的緩和の縮小についても今後議論に入り、金融緩和の出口戦略に一步踏み出した。金融政策を決める16日の連邦公開市場委員会（FOMC）では、ゼロ金利政策と量的緩和を柱とする現状の政策を維持することを決定した。

米国ではワクチン接種が早期に進んだこともあって経済の回復ペースが強まっており、パウエル議長は会合後の記者会見で「米国の経済は明らかに改善している」と説明。21年の経済成長率を1984年（7.2%）以来の高成長となる7.0%と予測し、3月の前

回見通し（6.5%）から0.5%引き上げた。21年の物価上昇（インフレ）率見通しは年3.4%（前回2.4%）に大幅に引き上げた。足元で強まっているインフレ懸念について、パウエル氏は「一時的な要因」との従来の見解を維持し、22年は2.1%、23年は2.2%とFRBが目標とする「平均2%」の水準に収束すると見込んでいる。【中井正裕】

生保、地銀株を売却

今年度 日生や第一、数百億円

生命保険大手が保有する地方銀行株の削減に乗り出す。日本生命保険は2021年度に200億円以上を売却する方針。明治安田生命保険も削減の検討を始めた。第一生命保険は売却対象の地銀に対して今後通知する。大手各社の21年度の売却

額は合計で数百億円規模になる見通しだ。地銀株の多くは長らく株価が低迷しており、生保の資産運用成績を下押しする面があった。生保大手は地銀との関係見直しに着手する。地銀株を安定的に保有してきた大手生保による売却が進め

ば、地銀の再編につながる可能性がある。日本生命保険は40行超の株式を売却することを決め、売却予定の地銀に既に通知をした。売却対象は地銀の収益力や保険商品の営業力などを通じ判断する。保有株のすべてを売却するケース

と一部を売却する例に分かれる。みずほファイナンシャルグループなど稼働力が相対的に強い大手地銀には売却の通知が届いておらず、選別が進んでいる。第一生命も一部の地銀の売却を既に決め、今後順次通知する。

日経 6/6

上場する銀行が自社株買いを再開している。2021年3月期決算で取得枠の設定を公表したのは地銀など9社で、取得額は計1000億円に達する見通し。新型コロナウイルス禍による取引先の信用不安に備えた慎重モードから一歩踏み出す。ただ財務基盤の弱い地銀は動けず、米当局の意向に配慮して大手行も動きは鈍い。銀行の資本政策は一極化が鮮明だ。

株式を上場するメガバンクや地銀などの銀行（金融持株会社も含む）を対象に、3月期の決算発表が集中する4〜5月の自社株買い（発表ベース）を調べた。

自社株買いを発表したのは、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、新生銀行、めぐみフィナンシャルグループ（FG）、静岡銀行、京葉銀行、りそなホールディングス、北国銀行の9社。じもとホールディングス、新生、紀陽

地銀、自社株買い再開

6/7

メガは慎重 資本政策が一極化

の3社にとどまっていた前年同期の3倍に達している。6月は福井銀行とトモニホールディングスが自社株買いを公表しており、すでに前期の12件に迫る勢いだ。その大半が株主還元を目的とする。

21年3月期決算の発表時に自社株買いの方針を示した静岡銀

行は発表翌日に株価が一時前日比約5%高まで上昇。「昨年は多くの地銀が自社株買いを見送っており、ポジティブサプライズ（国証券）との見方が広がった。

自社株の取得を決めたのは財務の余力が大きい地銀が中心だ。4〜5月に表明した8社（

そなを除く）の自己資本比率は平均13%と、メガバンクを含む全銀行の平均を3%近く上回る。160億円の自社株取得を発表しためぐみFGの担当者は「地域に安定した資金供給をする役割を踏まえ、十分な備えがある」と強調する。自社株買いを決めた銀行の多くが前期に融資の駆け付きに備える貸倒引当金を計上しており、コロナの影響が深刻化しても資本への影響は限定的と判断したようだ。

対照的なのが大手行だ。3メガバンクの自己資本比率（普通株式等Tier1比率）は平均で約12%に達し、コロナ禍でも十分な健全性を維持しているが、3メガバンクすべてが自社株買いの発表を見送った。

背景には銀行の自社株買いに慎重な海外当局の存在がある。

月日	銀行名	取得額
4月28日	北国銀行	7億円
5月11日	りそなHD	500億円
5月12日	京葉銀行	6億円
5月12日	静岡銀行	100億円
5月12日	めぐみFG	160億円
5月13日	新生銀行	200億円
5月14日	中国銀行	10億円
5月14日	紀陽銀行	10億円
5月14日	滋賀銀行	10億円
6月11日	福井銀行	7億円
6月15日	トモニHD	2億円

(注)取得額は発表日ベース

米連邦準備理事会（FRB）は大手銀に対して株主還元を容認する方針を示しているが、全面解禁は6月末を待つ必要がある。三井住友フィナンシャルグループの太田純社長は5月の決算会見で「米国も欧州も自由に還元できるわけではない。そういったことを勘案して5月の段階

で見送った」と述べている。企業統治改革の機運も自社株買いを促す。三井住友トラスト・ホールディングスは政策保有株をゼロにする目標を掲げた。持ち合い株の解消時には自社の株式が市場で売却されるため、自社株買いに動くケースが増えそう。1日に自社株買いを発

表した福井銀行も持ち合い株の解消に伴うものだ。もともと資本の備えが薄い地銀の下位行は当面、資本政策には踏み込まない。株価の動きは一極化する「K字」を描く公算が大きい。

(三島大地)

日経 6/7

中米エルサルバドルのブケレ大統領はこのほど、代表的な暗号資産(仮想通貨)のビットコインを政府が法的に認める法定通貨にする考えを示した。実現すれば世界初とみられる。ただ、仮想通貨は利便性が高い反面、価格が不安定なほか、政府や中央銀行による管理が届かない恐れがある。同国企業との取引などに影響が出る可能性もありそうだ。

法定通貨とは金銭債務の弁済手段として用いることができるよう法的効力を持たせた通貨のことだ。一般に納税に使える通貨を指す。

エルサルバドルの人口は640万人で、2001年に法定通貨として米ドルを採用している。ブケレ氏はドルとビットコイン両方を法定通貨とする考えとみられる。国民の約7割は銀行口座を持

「法定通貨にビットコイン」波紋

価格制御なく不安定

金融政策取りにくく



エルサルバドルのブケレ大統領は、代表的な仮想通貨であるビットコインを法定通貨にしたい考えを示した＝ロイター

つていない。同国は国内総生産(GDP)の2割を海外の出稼ぎ労働者からの送金が占める送金依存の国家であり、ネット環境さえあれば送金でき

る利便性から今回の検討に至ったようだ。リスクは大きい。ビットコインは価格変動の幅が大きいほか、政府や中央銀行が管理できない非中央

集権が特徴の通貨だ。一般的に政府や中銀による通貨発行や金利調整などを通じた金融政策が取りにくくなる恐れがある。

ある金融庁幹部は「自国で発行していない通貨を法定通貨にできるのか。値動きが激しいビットコインが通貨の役割を果たせるとは思えない」と疑問を呈す。

京大大学院の岩下直行教授も「中南米の国では、通貨政策の失敗でもともと自国通貨の信認が低い。(今回も)実際の通貨としては使えないのではないか」と指摘する。

日本の資金決済法は仮

エルサルバドル検討に懸念

想通貨の定義として「本邦通貨及び外国通貨並びに通貨建て資産を除く」と明記する。もしエルサルバドルがビットコインを法定通貨として認めた場合はこの定義に抵触し、法改正や政令、解釈の変更を含めた対応が必要となる可能性がある。

同国企業と取引する国内の企業や金融機関も、ビットコインでの送金といった対応を迫られる可能性がある。ただ、メガバンクの関係者は「価格変動が大きいビットコインを決済手段に使うのは現実味がない。米ドルと併存するのであれば、企業も基本的には今まで通りドルでの対応を求めていることになるだろう」とする。

財務省の関係者は「現時点で規制強化といった特別な対応は必要ないと思っているが、同国の取引が多

多い米国などの動向を見極めていきたい」とする。仮想通貨業界からは不安の声が出ている。日本暗号資産ビジネス協会の広末紀之会長(ビットバンク社長)は「ビットコインの存在感の膨張から考えればいずれ起きるかも、この期待はあったが、犯罪発生率の高い国で資金洗浄などに使われると悪いイメージを与えかねない」と指摘する。

国の信用のないビットコインを法定通貨とする動きは広まっていけないが、新興国では自国通貨の価値を高めようと、法定通貨を裏付けとしたデジタル通貨の開発競争が進む。東カリブ中央銀行が8つの国・地域にまたがるデジタル通貨を検討しているほか、レバノンやトルコも検討中だ。(小野沢健一、フィンテックエディター 関口慶太)

経済の苦境にあえぐ国が暗号資産（仮想通貨）ビットコインの採掘事業に力を入れている。中米のエルサルバドルが国家としての事業参入を表明したほか、イランやロシアなども採掘シェアが上昇している。ビットコインが外貨獲得の手段になっている実態が浮かび上がる。

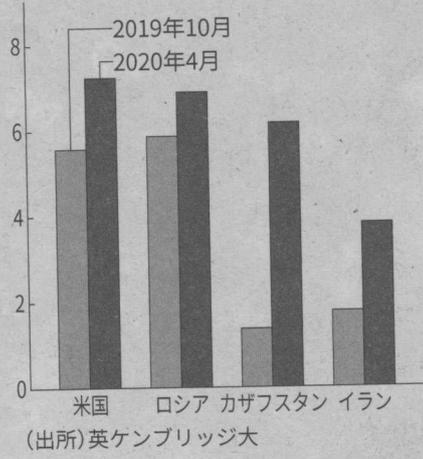
「私は今、（国営の地熱発電会社）ラゲオの社長に二酸化炭素排出量ゼロの火山エネルギーを使った（ビットコインの）採掘施設の計画を立てるよう指示した」。エルサルバドルのアレハンドロ大統領は9日、ツイッターで明らかにした。ビットコインを法定通貨とする法律が成立した翌日だ。ビットコインは取引の承認に複雑な計算作業が必要で、この作業を採掘（マイニング）と呼ぶ。

エルサルバドルやイラン、ロシア

ビットコイン採掘

外貨獲得狙う

中国のシェアがイランなどに分散



採掘に協力すると成功報酬としてビットコインを0.20年4月時点で首位受け取れる。採掘には安価な電力と高性能半導体を搭載した専用装置が必要で、かつては世界シェアの8割を中国が握っていたが分散してきた。英ケンブリッジ大学のり、民間が主導する。

IMF、法定通貨化けん制



ビットコインを法定通貨にするを発表したエルサルバドルのブレ大統領「ロイター」

次いでロシア（6.9%）やイラン（3.8%）などが続き、いずれも半年前に比べてシェアを伸ばした。ロシアは安価な電力に加え、寒冷な気候が採掘に適している。旧ソ連時代の大規模工場や建物をまるごと買い取り、専用装置を並べる採掘業者が増えている。米国の経済制裁で低成長を余儀なくされているイラン政府も採掘を産業として認めてきた。同国

採掘奨励は思わぬ余波（フィンテックエディタ 関口慶太）

には化石燃料が多く、安価で豊富な電力供給が可能だ。中国からイランに拠点を移す採掘業者が増え、国内でも採掘業者が多く生まれた。狙いは外貨獲得だ。国内でのビットコイン報酬は年1000億円を超えたとみられ、その一部が輸入が認められた製品の購入にあてられている。世界各国の電力費用を調査するグローバル・ペトロ・プライス・ドットコム（ロンドン）のデータによれば、1キロワットあたりの電力料金はイランが0.005ドル、ロシアが0.063ドルと中国（0.085ドル）を下回る。アルゼンチンは法定通貨ペソの価値毀損を懸念して外貨規制を強める一方、電気代に助成金をつけて採掘施設を誘致して外貨獲得の手段としている。

も生む。イランは5月、夏季の電力需要ピーク期を控え仮想通貨の採掘を9月22日まで禁止すると表明した。採掘を奨励した結果、電力消費が急増し国内の主要都市で停電が頻発する事態になったためだ。環境問題だけでなく国民生活への影響が無視できなくなった。エルサルバドルは業者の奨励・誘致ではなく国家が採掘事業に乗り出す点で極めて異例だ。国際通貨基金（IMF）のライス報道官は10日の記者会見で「（エルサルバドルが）ビットコインを法定通貨にしたことは、マクロ経済、金融、法律上の多くの問題を引き起こす」とけん制した。IMFからの借り入れ条件が厳しくなる懸念も出始めている。